



組合創立60周年記念 オンデマンド研修会

研修テーマ

実例で解説！

<会則単位について> 視聴期間終了後、東京税理士協同組合より東京税理士会へ一括にて単位申請を行います。ご自身で申請していただく必要はございません。

会則3時間研修

小規模宅地等の特例 税務上の間違いやすいポイントと留意点

配信期間

2021年4月14日(水)～4月27日(火) <収録日：3月5日(金)>

講師

岡村 宝美 氏 / 税理士

税理士法人SUNSUNTO 代表社員。株式会社 N・B・Kコンサルティング 代表取締役。一般社団法人 東京都相続相談センター パートナー税理士。1985年生まれ。千葉県出身。東京C.P.A.専門学校卒業後、22歳で税理士官報合格(国税三法)。中堅税理士法人を経て、税理士法人山田アンドパートナーズへ転職し、資産税(相続・事業承継)に特化。大手証券会社の本社に駐在し、数百件の相続・事業承継の相談対応を実施。2016年に独立し相続税申告業務及びお客様向け相続セミナーを数多くご依頼いただいている。国内外の生命保険業界におけるトップセールスの方々や弁護士・司法書士などの他士業向けに、相続・事業承継及び不動産活用の資産税講師として相当数のご依頼を受け、相続講演実績と相続スキルをもつ資産税専門税理士として幅広く活動中。税理士向けに資産税研修の講師も行っている。



主な内容

小規模宅地の用語の意義と基本事項

・事業用宅地とは
三者関係や生計一親族
・居住用宅地とは
手続要件
・貸付事業用宅地とは
未分割の場合
・特定同族会社事業用宅地とは
間違いやすい個別的事項について
空き家を相続した場合

講師よりメッセージ

平成30年度、平成31年度税制改正により小規模宅地の特例が改正されました。改正点を今一度確認した上で、小規模宅地の特例の基本的内容からお話していきます。間違いやすいポイントについては実例を交えて解説し、実務で対応できる基礎力を身につけていきます。

※受講対象者：東京税理士会にご所属の税理士先生のみ

4/14～オンデマンド研修申込書

↓↓ 下記お申込み欄にご記入の上、FAXでお送りください。

↓↓ FAX : 03-3340-2514

<input type="checkbox"/> お氏名	<input type="checkbox"/> 税理士番号	<input type="checkbox"/> 支部名
	<input type="checkbox"/> TEL	<input type="checkbox"/> FAX
<input type="checkbox"/> 事務所名等		
<input type="checkbox"/> 事務所住所 (〒 -)		
<input type="checkbox"/> Eメール ※必須		

▼お申込・受講に際して▼

- * オンデマンドとは、配信期間内に何度でもご視聴いただける研修スタイルです。
- * オンデマンド研修のご受講には、研修サイト「日税フォーラム」への無料会員登録が必須です。
「日税フォーラム」未登録の方については(株)日税ビジネスサービス研修事務局にて会員登録をした上で、パスワード設定依頼のメールをお送りいたしますので、パスワード設定をお願い致します。申込完了後は、受講申込受付メールが届きますので、ご確認ください。
- * 「日税フォーラム」ご登録済の方については、**受講申込受付メールのみ**お送りしております。
ログインID等お忘れの方は(株)日税ビジネスサービス研修事務局までお問い合わせください。
- * レジユメの送付はございません。研修サイトにログイン後、ダッシュボードよりダウンロードしてご利用頂く形式となります。
- * 個人視聴用のため、イヤホンでの視聴を推奨いたします。
- * 本セミナーは日本FP協会の継続教育研修ではございません、あらかじめご了承ください。



<ホームページからのお申込> <https://www.tozeikyo.or.jp/>

東京税理士協同組合

検索

<個人情報のお取扱いについて> ●上記申込書に記載された個人情報(お名前、住所、電話番号、FAX番号等)は、日税グループ5社(株)日税ビジネスサービス(株)日税不動産情報センター(株)共栄会保険代行(株)日税サービス(株)日税経営情報センター)の「商品」や「サービス情報」のご案内に使用致します。●日税グループからのご案内が不要な場合、または、個人情報に関わるお問い合わせや訂正につきましては、お手数をおかけ致しますが、下記お問い合わせ先までご連絡下さいませようお願い致します。当社の「個人情報のお取扱いについて」の詳細は、ホームページ(<https://www.nichizei.com/policy/>)にてご覧頂けます。●個人情報に関するお問い合わせ先：株式会社日税ビジネスサービス 業務本部長 03-3345-0888

研修内容・チラシに関するお問い合わせ先：(株)日税ビジネスサービス 東税協研修事務局 TEL 03 - 3340 - 4488